

北広島市障がい支援計画（H27～H29）の評価、課題及び今後の方向性について

保健福祉部福祉課

No.	施策・事業名	計画の概要	平成 29 年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
基本目標 1	総合的な相談サービスの提供	■障がい福祉計画	計画書 P67	
1	1-1 総合的な相談体制の充実 ■障がい福祉計画 計画書 P72～73	障がい児・者が、障がいのない人と同じように地域で生活し活動できるようノーマライゼーションの社会づくりを推進するため、悩みや相談に対応する相談体制の充実を図ります。	相談支援事業 市内の社会福祉法人 2 法人へ委託生活支援事業（北海長正会） <総相談件数> 平成 27 年度 6,557 件 平成 28 年度 6,643 件 平成 29 年度 7 月まで 2,356 件 平成 29 年度 7,068 件（見込） 就労支援事業（北ひろしま福祉会） <総相談件数> 平成 27 年度 3,808 件 平成 28 年度 3,855 件 平成 29 年度 7 月まで 1,411 件 平成 29 年度 4,233 件（見込）	生活支援事業については、障がい当事者のニーズを聞き取る中で、より手厚い支援が必要となるケースや相談者の支援をきっかけに、他の同居家族への支援が必要なケースも増えてきている。 就労支援事業については、就労に特化した相談支援事業所のノウハウを生かし、関係機関（ハローワーク、障がい者雇用企業など）と連携が図られ、一般就労に結びついている。 【障がい者数は年々増加する見込みであり、求められる支援も多様化していることから、相談支援事業の役割はますます重要である。相談支援体制をさらに充実させるとともに、関係機関による連携を強化し、地域支援体制の充実を図っていく。】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
1	<p>1-1 総合的な相談体制の充実</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P72～73</p>	<p>障がい児・者が、障がいのない人と同じように地域で生活し活動できるようノーマライゼーションの社会づくりを推進するため、悩みや相談に対応する相談体制の充実を図ります。</p>	<p>計画相談支援、障害児相談支援 実績等については別紙資料（4 ページ）のとおり。</p>	<p>計画相談支援・障害児相談支援については、障がい当事者のニーズに応じ、必要な方へサービスが提供されている。</p> <p>【今後障がい児・者数の増加に対応した相談支援専門員や事業所数が不足すると見込まれることから、サービス提供体制の拡充を図っていく。 また、障がい当事者が、本人の意思決定により、ニーズに応じた福祉サービスが受けられるよう、引き続き計画の質の向上を図っていく。】</p>

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
1	<p>1-1 総合的な相談体制の充実</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P72~73</p>	<p>障がい児・者が、障がいのない人と同じように地域で生活し活動できるようノーマライゼーションの社会づくりを推進するため、悩みや相談に対応する相談体制の充実を図ります。</p>	<p>北広島市障がい者自立支援協議会</p> <p><全体会> 平成27年度 2回開催 平成28年度 1回開催 平成29年度 4回開催（見込）</p> <p><生活支援部会> 平成27年度 3回開催 平成28年度 4回開催 平成29年度 4回開催（見込） （主な活動内容） ・障がい理解の促進のための活動 ・障がい福祉事業所が IT ツールの活用周知</p> <p><こども支援部会> 平成27年度 3回開催 平成28年度 4回開催 平成29年度 4回開催（見込） （主な活動内容） ・地域の支援ネットワークの深化のための活動 など</p> <p><就労支援部会> 平成27年度 3回開催 平成28年度 4回開催 平成29年度 4回開催（見込） （主な活動内容） ・就労に関する相談 ・農福連携の実施に向けた取り組み など</p>	<p>各部会とも、これまでの協議を踏まえ、様々な活動・協議が行われており、関係機関のネットワークの構築・強化や情報共有が図られている。</p> <p>また、平成28年度から、障がいに関する相談先を広く周知するための協議のため、部会を横断した相談支援ワーキンググループを設置し、『若者の暮らしと心の相談会』を開催した。</p> <p>※協議会委員 平成29年8月23日で任期満了（委員：19名）となり、現在委員選任作業中</p> <p>【今後も、継続した活動を行い、当市の地域における課題を協議するとともに、委員間のネットワークの構築を図る。また、相談会について、支援につながっていない方の相談を受けることができることから、今後も定期的に開催する。】</p>

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
1	1-1 総合的な相談体制の充実 ■障がい福祉計画 計画書 P72~73	障がい児・者が、障がいのない人と同じように地域で生活し活動できるようノーマライゼーションの社会づくりを推進するため、悩みや相談に対応する相談体制の充実を図ります。	相談員制度 身体障がい者相談員3名 委嘱 知的障がい者相談員1名 委嘱	【継続して実施】
			こども発達支援センターでの療育相談 市こども発達支援センターで実施 <総相談件数> 平成27年度 一般相談（療育相談） 348件 地域関係機関支援 144件 平成28年度 一般相談（療育相談） 351件 地域関係機関支援 127件 平成29年度（見込） 一般相談（療育相談） 400件 地域関係機関支援 150件	【継続して実施】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
基本目標2 利用しやすい福祉サービスの提供 ■障がい福祉計画 計画書P67				
1	2-1 訪問系サービスの充実 ■障がい福祉計画 計画書 P73	障がい児・者の地域や在宅での自立生活を支援するため、ヘルパー等が自宅等へ訪問してサービスを提供する訪問系サービスの充実を図ります。	居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障がい者等包括支援 実績等については別紙資料（2 ページ）のとおり。	訪問系サービスについては、サービスによっては実績値が計画値を下回っているが、計画相談支援の実施により障がい当事者のニーズに応じた支給量の決定や、介護保険制度のみではサービスが不足する方の利用を認めるなどしており、引き続き、きめ細やかなサービスの提供に努めていく。 【各サービスとも、継続して実施。今後、次期計画の数値目標を設定】
			訪問理容サービス 市高齢者支援課で実施 <実利用者数：障がい者分> 平成27年度 20人 平成28年度 16人 平成29年度 19人（見込） 配食サービス 市高齢者支援課で実施 <実利用者数：障がい者分> 平成27年度 36人 平成28年度 35人 平成29年度 37人（見込）	【継続して実施】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	<p>2-2 日中活動系サービス（在宅者向け）の充実</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P74～75</p>	<p>地域や在宅における障がい児・者の自立生活を支援するため、日常生活や訓練活動を支援する日中活動系サービス（在宅者向け）の充実を図ります。</p>	<p>療養介護、生活介護、短期入所（ショートステイ）、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労継続支援（A型・B型）</p> <p>実績等については別紙資料（3 ページ）のとおり。</p>	<p>就労系サービスなどの日中活動系サービスについては、引き続き、障がい当事者のニーズに応じたサービスを提供するとともに、一般就労が可能な方は、福祉施設から一般就労への移行の取り組みも進めていく。</p> <p>重症心身障がい児・者が利用する短期入所先の確保については、課題と認識している。</p> <p>【各サービスとも、継続して実施。今後次期計画の数値目標を設定。】</p>
			<p>障がい児通所支援事業</p> <p>実績等については別紙資料（4 ページ）のとおり。</p>	<p>障がい児通所支援事業については、平成26年度から通所に係る利用料を無料化しており、また、各機関の連携による早期発見・早期療育につながるケースが増えてきている。</p> <p>【各サービスとも、継続して実施。今後次期計画の数値目標を設定。】</p>

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	2-2 日中活動系サービス（在宅者向け）の充実 ■障がい福祉計画 計画書 P74～75	地域や在宅における障がい児・者の自立生活を支援するため、日常生活や訓練活動を支援する日中活動系サービス（在宅者向け）の充実を図ります。	日中一時支援 <実利用者数> 平成27年度 82人 平成28年度 79人 平成29年度 80人（見込）	生活介護などの日中活動系サービスや障がい児通所支援を補完するサービスとして、障がい当事者家族の一時的な負担が図られている。 【継続して実施】
			地域活動支援センター事業 施策3-4に記載	
			訪問入浴サービス <実利用者数> 平成27年度 0人 平成28年度 0人 平成29年度 1人（見込）	訪問入浴サービスについては、利用者に係る潜在的ニーズはありと考えられることから、平成29年度から対象者の要件を緩和し実施している。 【継続して実施】
			放課後対策（学童クラブ） 市保育課で実施 <放課後児童対策実利用人数> 平成27年度 11人 平成28年度 10人 平成29年度 8人（見込） 特別支援児童保育 市保育課で実施 <特別支援児童保育実利用人数> 平成27年度 18人 平成28年度 14人 平成29年度 12人（見込）	【継続して実施】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	<p>2-2 日中活動系サービス（在宅者向け）の充実</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P74～75</p>	<p>地域や在宅における障がい児・者の自立生活を支援するため、日常生活や訓練活動を支援する日中活動系サービス（在宅者向け）の充実を図ります。</p>	<p>障がい者医療的ケア支援事業</p> <p><実利用者数></p> <p>平成27年度 0人 平成28年度 0人 平成29年度 1人（見込）</p>	<p>障がい者医療的ケア支援事業については、医療的ケアが必要な重症心身障がい児・者が地域で暮らしていくために必要な事業である。</p> <p>【継続して実施】</p>
3	<p>2-3 自立支援医療等の充実</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P75</p>	<p>障がい児・者がその心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活を営むために必要な医療の費用負担の軽減を図ります。</p>	<p>自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院医療）</p> <p>更生医療</p> <p><利用者数></p> <p>平成27年度 194人 平成28年度 210人 平成29年度 188人</p> <p>育成医療</p> <p><利用者数></p> <p>平成27年度 12人 平成28年度 16人 平成29年度 16人（見込）</p> <p>精神通院医療</p> <p><受給者証交付者数></p> <p>平成27年度【平成28年3月現在】 919人 平成28年度【平成29年3月現在】 889人 平成29年度【平成30年3月現在】 900人（見込）</p>	<p>自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院医療）に、利用者数はおおむね横ばい傾向である。</p> <p>なお、精神通院医療の課題となっている、医療行為を中断している方への支援については、今後も相談支援の充実や医療機関との連携等により継続した支援に努めていく。</p> <p>【継続して実施】</p>

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
3	<p>2-3 自立支援医療等の充実</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P75</p>	<p>障がい児・者がその心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活を営むために必要な医療の費用負担の軽減を図ります。</p>	<p>重度心身障がい者医療費助成 市保険年金課で実施 ＜重度心身障がい者医療費助成者数＞ 平成27年度 1,415人 平成28年度 1,425人 平成29年度 1,450人（見込）</p> <p>重度心身障がい者等通院交通費助成 市保険年金課で実施 ＜通院交通費助成者数＞ 平成27年度 45人 平成28年度 48人 平成29年度 51人（見込）</p> <p>ひとり親家庭等医療費助成 市保険年金課で実施 ＜ひとり親家庭等医療費助成者数＞ 平成27年度 1,447人 平成28年度 1,455人 平成29年度 1,460人（見込）</p>	<p>【継続して実施】</p>

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
4	2-4 日常生活の支援 ■障がい福祉計画 計画書 P76	障がい児・者の地域や在宅での自立生活を充実させるため、補装具の給付、日常生活用具の給付、活動の場の提供など日中生活の支援を図ります。	補装具の給付 <給付件数> 平成27年度 193件 平成28年度 196件 平成29年度 200件（見込）	補装具については、給付件数はおおむね横ばい傾向である。 【継続して実施】
			日常生活用具の給付 実績等については別紙資料（5ページ）のとおり。	日常生活用具の給付については、給付件数はおおむね横ばい傾向である なお、昨年度から小児慢性疾患児に対する日常生活用具購入費の助成を制度化している。 【継続して実施】
			自助具の給付 <給付件数> 平成27年度 0件 平成28年度 3件 平成29年度 2件（見込）	自助具の給付については、昨年度から軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費の助成を実施している。 【継続して実施】
			紙おむつの給付 市高齢者支援課で実施 <実利用者：障がい者分> 平成27年度 56人 平成28年度 52人 平成29年度 57人（見込）	【継続して実施】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
5	<p>2-5 その他日常生活サービスの充実</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P77</p>	<p>障がい児・者の地域や在宅での自立した日常生活を地域で見守り、声かけや相談を受けるよう、地域活動と連携した地域づくりを図ります。</p>	<p>緊急通報システム事業 市高齢者支援課で実施 ＜実利用者：障がい者分＞ 平成27年度 1人 平成28年度 1人 平成29年度 1人（見込）</p> <p>除雪サービス 市高齢者支援課で実施 ＜実利用者：障がい者分＞ 平成27年度 7人 平成28年度 14人 平成29年度 15人（見込）</p> <p>融雪装置設置費補助 市高齢者支援課で実施 ＜実利用者：障がい者分＞ 平成27年度 0人 ※平成27年度で事業廃止</p> <p>自立援助住宅改修助成 市高齢者支援課で実施 ＜実利用者：障がい者分＞ 平成27年度 0人 平成28年度 0人 平成29年度 0人（見込）</p>	<p>【緊急通報システム事業、除雪サービス、自立援助住宅改修助成について、継続して実施】</p>

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
基本目標3 社会参加の促進 ■障がい福祉計画 計画書P68				
1	3-1 移動支援の充実 ■障がい福祉計画 計画書 P78	障がい児・者が地域で安全に外出できるよう、各種サービスなどを受けられるよう、移動手段の充実を図ります。	移動支援事業 実績等については別紙資料(5ページ)のとおり。	移動支援事業については、計画値を下回っているが、計画相談の実施により障がい当事者のニーズを踏まえた支給量の決定を行っている。 【継続して実施】
			障がい者自動車運転免許取得費助成 <利用者数> 平成27年度 0人 平成28年度 2人 平成29年度 1人(見込)	自動車運転免許の取得や自動車改造に係る支援は、障がい者の社会参加の促進や日常生活を送るために必要な支援である。 【各事業とも継続して実施】
			障がい者自動車改造費助成 <利用者数> 平成27年度 1人 平成28年度 1人 平成29年度 1人(見込)	

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
1	3-1 移動支援の充実 ■障がい福祉計画 計画書 P78	障がい児・者が地域で安全に外出できるよう、各種サービスなどを受けられるよう、移動手段の充実を図ります。	精神障がい者社会復帰訓練通所交通費助成 <実利用者数> 平成27年度 78人 平成28年度 66人 平成29年度 64人（見込）	精神障がい者に係る交通費助成については、他の障がい種別（身体及び知的）との割引制度の格差が解消されるまでの間、サービス提供が必要である。 【継続して実施】
			福祉バスの運行 市福祉課（庶務担当）で実施。 <利用件数：障がい者分> 平成27年度 20件 平成28年度 15件 平成29年度 17件（見込）	【継続して実施】
			移送サービス <実利用者数> 平成27年度 68人 平成28年度 60人 平成29年度 60人（見込） 福祉タクシー・福祉自動車燃料チケットの交付 <交付者数> 平成27年度 1,616人 平成28年度 1,626人 平成29年度 1,630人（見込）	【各事業とも継続して実施】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	<p data-bbox="226 603 524 671">3-2 意思疎通支援事業の充実</p> <p data-bbox="226 719 461 788">■障がい福祉計画 計画書 P79</p>	<p data-bbox="557 172 1003 320">障がい児・者の地域でのコミュニケーションを円滑に行えるよう、多様な表現手段の確保を図ります。</p>	<p data-bbox="1030 172 1413 204">専任手話通訳者の配置と派遣</p> <p data-bbox="1059 212 1590 244">平成27年度 専任1名 派遣123回</p> <p data-bbox="1059 252 1590 284">平成28年度 専任1名 派遣134回</p> <p data-bbox="1059 292 1590 360">平成29年度 専任1名 派遣135回 (見込)</p> <p data-bbox="1030 408 1267 440">手話講習会の開催</p> <p data-bbox="1030 448 1379 480"><入門・初級・中級講座></p> <p data-bbox="1059 488 1599 520">平成27年度 48日間開催 21人修了</p> <p data-bbox="1059 528 1599 560">平成28年度 48日間開催 20人修了</p> <p data-bbox="1059 568 1599 636">平成29年度 48日間開催 20人修了 (見込)</p> <p data-bbox="1030 644 1205 676"><専門講座></p> <p data-bbox="1059 684 1581 716">平成27年度 8日間開催 11人受講</p> <p data-bbox="1059 724 1581 756">平成28年度 8日間開催 12人受講</p> <p data-bbox="1059 764 1581 833">平成29年度 8日間開催 12人受講 (見込)</p> <p data-bbox="1030 873 1413 904">要約筆記奉仕員の養成と派遣</p> <p data-bbox="1059 912 1543 981">平成27年度 養成講座 13日間 派遣 30回</p> <p data-bbox="1059 989 1543 1058">平成28年度 養成講座 10日間 派遣 35回</p> <p data-bbox="1059 1066 1543 1134">平成29年度 養成講座 10日間 派遣 35回 (見込)</p>	<p data-bbox="1635 172 2134 480">聴覚障がい者への意思疎通支援者（手話通訳・要約筆記）の派遣については、申請に基づきサービスを提供しており、需要に対しての対応はできている。平成28年4月に施行された障がい者差別解消法に伴い、個別の場面におけるコミュニケーションへの合理的配慮の提供に努める。</p> <p data-bbox="1635 488 2134 676">手話奉仕員、要約筆記奉仕員などの養成は、関係団体の協力により継続して実施しているが、受講者も横ばい傾向であり、意思疎通支援者の育成が課題である。</p> <p data-bbox="1635 684 2134 904">点字や声の広報の発行については、以前からの課題である提供媒体のCDへ移行について、利用者に高齢者が多く、提供媒体の変更を望んでいない方も多くいることから、利用者ニーズに基づいた情報提供を行っていく。</p> <p data-bbox="1635 952 2134 1101">【各事業とも継続して実施。意思疎通支援者の育成については、活動の周知を図り、各養成講座の受講者を増やしていく取り組みを行っていく。】</p>

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	<p>3-2 意思疎通支援事業の充実</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P79</p>	<p>障がい児・者の地域でのコミュニケーションを円滑に行えるよう、多様な表現手段の確保を図ります。</p>	<p>朗読、点訳ボランティアの養成</p> <p>平成27年度 朗読養成講座 4日間開催 平成28年度 朗読養成講座 6日間開催 平成29年度 朗読養成講座 6日間開催 (見込)</p> <p>点字、声の広報の発行</p> <p>平成27年度 広報北広島年24回発行 議会だより年4回発行</p> <p>平成28年度 広報北広島年24回発行 議会だより年4回発行</p> <p>平成29年度(見込) 広報北広島年24回発行 議会だより年4回発行</p>	

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
3	3-3 社会参加促進事業の充実 ■障がい福祉計画 計画書 P80	障がい児・者が地域での社会活動に参加できるよう、様々な交流と体験機会の提供を図ります。	フレンドリーセンター事業 市教育委員会で実施 <参加者数> 平成27年度 84人 平成28年度 78人 平成29年度 54人（見込）	【継続して実施】
			障がい者スポーツ教室等 市教育委員会で実施 ・フレンドリーセンター事業で実施しているスキー教室やサッカー教室等と兼ねて実施。	
			療育キャンプ 市社会福祉協議会で実施 <参加者数（障がい児・者、家族、ボランティア）> 平成27年度 48人 平成28年度 50人 平成29年度 30人	【継続して実施】
			総合体育館等の使用料金減免 各市所管課又は施設で実施	【継続して実施】
4	3-4 地域活動支援センターの充実 ■障がい福祉計画 計画書 P80	障がい者に社会活動の機会を提供し、社会との交流や社会参加を促進します。	地域活動支援センター事業（再掲） <箇所数> 平成27年度 3ヶ所 平成28年度 3ヶ所 平成29年度 3ヶ所（見込）	地域活動支援センターについては、障がい者の創作的活動や生産活動の機会の場として、引き続き設置が必要と考える。 【継続して実施】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
5	3-5 その他社会参加の促進 ■障がい福祉計画 計画書 P80	障がい児・者が在宅や地域で社会活動への参加機会の確保ができるよう、様々な福祉情報の提供と公共空間や住宅のバリアフリー化を推進します。	障がい児・者に配慮した公共施設の整備とバリアフリー化 市建築課で実施 <ul style="list-style-type: none"> ・西の里ファミリー体育館改修工事（平成27年度）で、スロープや身障者トイレなどのリニューアル工事を実施。 ・北の台小学校大規模改造工事（平成27年度）で、スロープや身障者トイレの整備を実施。 市営住宅にバリアフリー整備 市建築課で実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅共栄団地建替え（H25～現在）にあたりユニバーサルデザインを採用し整備を進めている。 住宅改造のための相談・支援 市建築課で実施	【継続して実施】
			福祉情報ガイドブックの発行 平成27年度 発行 平成29年度 発行予定（隔年で発行）	【継続して実施】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
基本目標4 障がい理解の促進、権利擁護の推進 ■障がい福祉計画 計画書P68				
1	4-1 障がい理解の促進 ■障がい福祉計画 計画書P82	障がいの有無にかかわらず全ての市民が、相互に理解を深めるための啓発や交流を促進します。	相談支援事業（再掲） 施策1-1に記載	
			自発的活動支援 <支援団体数> 平成27年度 3団体 平成28年度 3団体 平成29年度 3団体（見込）	各団体の活動は、障がい児・者が地域生活のために必要であり、引き続き、障がい児・者等や地域における自発的な取り組みを行う団体を支援していく。 【継続して実施】
			障がいを理由とする差別解消の取組み 平成27年度 ・法施行に向けた取組を実施 平成28年度 ・市広報紙や出前講座を活用した法律や制度の周知に係る取組等の実施 平成29年度（見込） ・出前講座を活用した法律や制度の周知に係る取組等の実施	障がい者差別解消に係る取組みについては、引き続き、障がい者差別解消法の周知を図るとともに、障がいのある方への理解を深める取組を進めていく。 【継続して実施するとともに、障がい者自立支援協議会の活動を活用し、障がい理解の促進を図っていく。】
		北広島福祉ショップ エルフィンパーク内に設置	福祉ショップについては、授産工賃の向上、また、ふれあいを通じて市民の障がい者への理解促進につながっている。 【継続して実施】	

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	4-2 権利擁護の推進 ■障がい福祉計画 計画書 P8.	地域で障がい児・者がその権利を擁護され、地域社会の一員として尊重されるよう、障がい児・者の権利擁護を図ります。 また、平成28年度に設置予定の「(仮称)権利擁護センター」で成年後見制度などの支援や市民後見人の育成を図っていくとともに、関係機関と連携して総合的な支援を行います。	成年後見制度の利用促進 平成27年度 相談件数 30件 市長申立件数 0件 平成28年度 相談件数 35件 市長申立件数 0件 平成29年度(見込) 相談件数 35件 市長申立件数 1件	平成28年7月に、市社会福祉協議会内に、成年後見センターを開設し、成年後見制度に係る相談支援等を実施している。 【成年後見制度については、引き続き利用の促進を図っていくとともに、市長申立事案が発生した際には適切に対応する。】
			日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業) 市社会福祉協議会で実施 <実利用者数：障がい者分> 平成27年度 2人 平成28年度 2人 平成29年度 3人(見込)	【継続して実施】
			障がい者虐待防止事業 平成27年度 相談・通報件数 9件 虐待の事実があると判断した件数 0件 平成28年度 相談・通報件数 13件 虐待の事実があると判断した件数 1件 平成29年度(見込) 相談・通報件数 10件 虐待の事実があると判断した件数 0件	事案が発生した際は、障がい者虐待防止法に基づき適切に対応している。 【障がい者虐待防止事業については、今後とも虐待事案が発生した際には適切に対応するとともに、障がい者虐待の防止に係る周知・啓発を図っていく。】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
基本目標5 地域生活への移行促進、地域生活の継続に向けた支援 ■障がい福祉計画 計画書P69				
1	5-1 居住系サービスの充実 ■障がい福祉計画 計画書 P84	障がい者の地域での自立生活を支援するため、居住系施設の確保と、そこでの居住系サービスを提供します。	共同生活援助（グループホーム）・施設入所支援・宿泊型自立訓練 実績等については別紙資料（3 ページ）のとおり。 福祉ホーム <利用者数> 平成 27 年度 5 人 平成 28 年度 3 人 平成 29 年度 3 人（見込）	施設入所支援については、病気等により退所する者がいる一方、本人のニーズにより新たに入所する者がおり、計画値を上回っている。 グループホームについては、在宅等で生活している障がい者の新規利用が多く、計画値より上回っている。 【各サービスとも、継続して実施。今後、次期計画の数値目標を設定。】
2	5-2 地域生活の継続に向けた支援 ■障がい福祉計画 計画書 P84.	在宅で生活する障がい児・者の高齢化や重度化、さらには生活を支えていた介護者が居なくなった後でも、地域での生活が継続できる体制整備を図ります。	相談支援事業（再掲） 施策 1-1 に記載	

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
基本目標6 就労支援の充実 ■障がい福祉計画 計画書P69				
1	<p>6-1 就労支援の充実</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P85</p>	<p>障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を実現するため、就労のための必要な訓練や、活動の場を提供するなど、障がい者の就労を支援する取組みを促進します。また、障がい者が働きやすい環境となるよう、企業等における障がい者の職場定着を支援する取組みを進めます。</p> <p>また、市においては、障がい者授産製品の販売促進のため、北広島福祉ショップ等への支援を継続して行うとともに、「北広島市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を定め、福祉的就労を行っている事業所等への発注をさらに促進していきます。</p>	<p>就労移行支援（再掲）・就労継続支援（A型・B型）（再掲） 施策2-2に記載</p> <p>相談支援事業（再掲）・北広島市障がい者自立支援協議会（再掲） 施策1-1に記載</p> <p>北広島市福祉ショップ 施策4-1に記載</p>	

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
基本目標7 災害に備えた避難体制等の確保 ■障がい福祉計画 計画書P69				
1	7-1 災害時に支援が必要な人を支援できる体制づくり ■障がい福祉計画 計画書 P86	障がい児・者が安心して地域での生活を送ることができるよう、災害時における支援体制づくりを促進します。また、障がいの特性に配慮した避難スペース（福祉避難所）の整備を図ります。	避難行動要支援者避難支援プラン 市福祉課（庶務担当）で実施 ・平成28年度に避難行動要支援者名簿を整備し、定期的に名簿を更新。 福祉避難所の設置 市福祉課（庶務担当）で実施 ・平成27年度に市内12施設を福祉避難所として指定	【継続して実施】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
基本目標8 障がい児支援の充実 ■障がい福祉計画 計画書P70				
1	8-1 障がい児支援の充実 ■障がい福祉計画 計画書 P86～87	障がいの軽減や基本的な生活能力の向上と将来の社会参加のため、早期発見・早期療育を一層進めるとともに、関係機関と連携を図り、乳幼児期から学校卒業まで一貫した支援を地域で提供する体制づくりを進めます。	相談支援事業（再掲）・障害時相談支援（再掲） 施策1-1の記載 障がい児通所支援事業（再掲） 施策2-2に記載 日中一時支援事業（再掲） 施策2-2に記載	

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
1	<p>8-1 障がい児支援の充実</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P86~87</p>	<p>障がいの軽減や基本的な生活能力の向上と将来の社会参加のため、早期発見・早期療育を一層進めるとともに、関係機関と連携を図り、乳幼児期から学校卒業まで一貫した支援を地域で提供する体制づくりを進めます。</p>	<p>赤ちゃん訪問 市健康推進課で実施 ＜赤ちゃん訪問訪問件数＞ 平成27年度 290件 平成28年度 329件 平成29年度 350件（見込）</p> <p>乳児健康診査 市健康推進課で実施 ＜乳児健診受検者数＞ 平成27年度 547人 平成28年度 509人 平成29年度 500人（見込）</p> <p>1歳6か月健康診査 市健康推進課で実施 ＜1歳6か月健診受検者数＞ 平成27年度 325人 平成28年度 343人 平成29年度 340人（見込）</p> <p>3歳健康診査 市健康推進課で実施 ＜3歳健康診査受検者数＞ 平成27年度 368人 平成28年度 325人 平成29年度 410人（見込）</p>	<p>【各事業とも継続して実施】</p>

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
1	8-1 障がい児支援の充実 ■障がい福祉計画 計画書 P86~87	障がいの軽減や基本的な生活能力の向上と将来の社会参加のため、早期発見・早期療育を一層進めるとともに、関係機関と連携を図り、乳幼児期から学校卒業まで一貫した支援を地域で提供する体制づくりを進めます。	こども発達支援センターでの療育相談（再掲） 施策1-1に記載 放課後対策（学童クラブ）（再掲） 特別支援児童保育（再掲） 施策2-2に記載	
2	8-2 特別支援教育の推進 ■障がい福祉計画 計画書 P88	障がいのある幼児、児童、生徒の自立や社会参加に向け、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な教育を受けられるよう、障がい児の教育の充実や支援を図ります。	教育支援委員会の設置 市教育委員会で実施 <教育支援委員会開催回数> 平成27年度 3回 平成28年度 3回 平成29年度 3回 特別支援学級の開設 市教育委員会で実施 市内すべての小中学校に設置 通級指導教室の開設 市教育委員会で実施 ・緑ヶ丘小学校に『ことばの教室』を、北の台小学校に『コムキタルーム』を、それぞれ設置。 特別支援教育就学奨励費の支給 市教育委員会で実施 <特別支援教育就学奨励費支給人数> 平成27年度 30人 平成28年度 31人 平成29年度 36人（見込）	【各事業とも継続して実施】

No.	施策・事業名	計画の概要	平成29年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	<p>8-2 特別支援教育の推進</p> <p>■障がい福祉計画 計画書 P88</p>	<p>障がいのある幼児、児童、生徒の自立や社会参加に向け、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な教育を受けられるよう、障がい児の教育の充実や支援を図ります。</p>	<p>私立幼稚園振興補助の支給 市保育課で実施 ＜私立幼稚園振興補助金（障がい児教育補助）支給＞ 平成27年度 3園 平成28年度 2園 平成29年度 4園</p> <p>特別支援教育の充実 市教育委員会で実施 ・市内すべての小中学校に特別支援教育コーディネーターを配置。また、介助が必要な児童生徒へ特別支援教育介助員・特別支援教育支援員を配置。</p>	<p>【各事業とも継続して実施】</p>